

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村有線放送設備管理運営事業	泊 村	19,561,663	19,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村有線放送設備管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村				
交付金事業の概要		有線放送設備保守委託費一式（11ヶ月分） 地域住民に対し、行政運営に関する情報の効果的な伝達を図るため、有線放送に係る保守・管理を徹底し、迅速かつ的確な対応ができるようにするため、電源立地地域対策交付金を活用いたします。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 村内有線放送設備は地域住民への各種行政情報の発信及び緊急時の避難指示や情報伝達手段として欠かせないものであり、村が発信する様々な各種サービスの提供に大きく寄与していることから、徹底した管理運営を実施する。</p> <p>【目標】有線放送設備の年間稼働率100%（令和元年度） （年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数）</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
	有線放送設備の年間稼働率100%	年間稼働率=正常稼働日数÷366日	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、年間を通して保守業務を実施することができ、大きなトラブルもなく、目標としていた年間稼働率100%の維持を達成することができました。各家庭での機器障害対応件数も年間で8件となっており、前年を下回ることができました。今後も地域住民への的確な情報の伝達を図り、地域住民の福祉向上に努めてまいります。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	有線放送設備に係る障害対応率（対応件数÷対応見込件数） ※対応見込件数>対応件数の場合、達成率を100%とする	活動実績	件	31	10	8
		活動見込	件	41	31	27
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	29,160,000	22,680,000	19,561,663	
交付金充当額	26,800,000	20,000,000	19,000,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	26,800,000	20,000,000	19,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
有線放送設備運営保守委託	指名競争入札	北海電気工事(株)(札幌市)	19,561,663	
交付金事業の担当課室	企画振興課			
交付金事業の評価課室	企画振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業	泊 村	116,921,785	110,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村					
交付金事業実施場所		泊村一円					
交付金事業の概要		下水道施設に係る電気料金（10ヶ月分）、施設維持管理業務委託（11ヶ月分）機械設備分解整備業務等 下水道施設は地域住民の生活に直結する重要な施設であり、年間を通して適切な運営が求められています。 そのため、施設稼働に係る電気料金及び施設維持管理委託費等に電源立地地域対策交付金を活用しております。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第4次泊村総合計画（平成23年度～令和2年度） 基本計画5 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽管及び施設の計画的な更新により公共水域の保全と快適な生活環境の確保に努める ・公共施設の計画的な改修、修繕計画により、適切な維持管理に努める <p>【目標】</p> <p>年間稼働率100%の維持（令和元年度） （年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数）</p>					
事業開始年度		平成23年度	事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由		第4次泊村総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
		年間稼働率100%の維持	年間稼働率=正常稼働日数÷366日	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度		100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、年間を通して泊・盃・堀株の浄化センターの運営を継続させ、地域住民が安心・安全に利用できる環境の整備が図られました。今後も水質環境悪化の防止に努め、地域住民の生活環境の維持向上に努めるとともに、ひいては住民の定住促進など、地域振興の発展に寄与するように事業に取り組んでまいります。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		施設維持管理日数	活動実績	日	365	365	366
			活動見込	日	365	365	366
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	64,438,050	65,540,602	116,921,785	
交付金充当額	56,000,000	56,500,000	110,400,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	56,000,000	56,500,000	110,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
浄化センター維持管理業務委託	指名競争入札	水ingAM(株) 北海道支店(札幌市)	49,800,000	
電気保安管理業務委託	随意契約(少額)	(一財)北海道電気保安協会(札幌市)	568,800	
下水道施設監視ネットワークシステム運用保守業務委託	指名競争入札	ほくでん情報テクノロジー(株)(札幌市)	38,115,000	
電気料金	随意契約	北海道電力(株)道央支社(札幌市)	9,121,797	
下水道施設機器分解整備	指名競争入札	水ingエンジニアリング(株)(東京都)	17,380,000	
交付対象外経費	-	-	1,936,188	
	計		116,921,785	
交付金事業の担当課室	企画振興課			
交付金事業の評価課室	企画振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	とまり保育所管理運営事業	泊 村	34,309,526	30,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	とまり保育所管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村			
交付金事業の概要		保育所長代理1名・保育士4名・栄養士1名の人件費(11ヶ月分)、光熱水費(10ヶ月分)、保守点検委託料(11ヶ月分) 保育所長代理1名の人件費、保育士4名の人件費、栄養士1名の人件費、光熱水費、維持管理委託、保守点検委託料に電源立地地域対策交付金を活用し、入所児童一人ひとりの個性を伸ばすため、適正な職員が配置されるよう人材の確保を図り、延長保育や休日保育を充実させ、子育て世帯への負担軽減及び仕事との両立に貢献できるよう、保育所の運営に取り組んでまいります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> 第4次泊村総合計画(平成23年度～令和2年度) 基本計画4 泊村を支える「とまり人」を育てる村づくり 子育て支援の充実、幼児教育の環境づくり ・幼児一人ひとりの個性を伸ばすために、適正な職員が配置されるよう人材の育成・確保に努める ・地域全体で子育てへの助け合いが行えるよう、一時保育や休日保育、延長保育などの仕組みづくりを検討し、男女ともに働きやすく、子育てと仕事の両立ができる環境づくりを進める			
		<p>【目標】</p> 要保育児の入所率100%(令和元年度) (入所率=入所児童数÷要保育児童数)			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由	第4次泊村総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	要保育児の入所率100%	入所率=入所児童数÷要保育児童数	成果実績	令和元年度	
			目標値	100	
			達成度	100.0%	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、保育従事者の人件費及び施設の光熱水費等を確保することができ、保育所の円滑な運営を図ることができました。結果的に目標としていた待機児童数ゼロを継続させることができました。今後も待機児童数ゼロの継続及び保育環境の向上を図ってまいります。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育士・栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	84	72	72
		活動見込	人月	84	72	72
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	39,881,304	32,172,442	34,309,526			
交付金充当額	34,000,000	25,000,000	30,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	34,000,000	25,000,000	30,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保育従事者 人件費(給料)		雇用契約	所長代理1名、保育士4名、栄養士1名	16,526,100		
保育従事者 人件費(手当)		雇用契約	所長代理1名、保育士4名、栄養士1名	9,586,144		
電気料金		随意契約	北海道電力(株)道央支社(札幌市)	3,043,452		
上下水道料金		随意契約(競争性なし)	泊村役場(泊村)	141,950		
電気保安管理業務委託		随意契約(少額)	(一財)北海道電気保安協会(札幌市)	198,048		
施設維持管理業務委託		指名競争入札	(株)東洋実業岩内営業所(岩内町)	3,714,000		
交付対象外経費		-	-	1,099,832		
		計		34,309,526		
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】	泊 村	27,553,531	27,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村一円			
交付金事業の概要	<p>原子力発電所立地地域の理解促進に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、地域住民・企業等に対して加算給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電灯需要家（実績）：12,280,464円（917円×13,392戸） 電力需要家（実績）：14,337,777円（459円×31,237kW ※0.5kW契約による調整▲6円） 一般事務費 935,290円 				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 平成16年度から泊発電所3号機の建設に伴う給付金特別単価の適用を含め、給付金単価が増額変更されたところであり、その特別単価も段階的に下がることから、平成19年度以降において、村独自の事業として18年度単価と19年度単価の差額分を給付金として住民へ給付することにより、地域住民の電気料金の負担軽減及び原子力発電の必要性について理解促進を図るために実施。</p> <p>【目標】 原子力発電に対する理解促進のため、交付希望者への給付金交付率80%以上を達成する（令和元年度） （給付金交付率=交付実績件数÷交付予定件数※ただし、全希望者への交付がなされた場合も達成度100%とする）</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
	給付金交付率80%以上	給付金交付率=交付実績件数÷交付予定件数	成果実績	件	13,392
			目標値	件	14,700
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により、泊村で電力の供給を受けているすべての住民・企業等に給付金を交付することができ、原子力発電所の立地地域であることを深く認識して頂くとともに、交付を希望するすべての需要家（13,392件）に交付することができ、目標を達成することができました。今後も原子力発電所立地地域に対してより一層の理解促進を図ってまいります。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度	
	給付金交付件数		活動実績	件	13,392		
	※ただし、全希望者へ交付がなされた場合も達成度100%とする		活動見込	件	14,700		
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考			
総事業費	27,553,531						
交付金充当額	27,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	27,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料の割引		随意契約（競争性なし）		（一財）電源地域振興センター（東京都）		27,553,531	
交付金事業の担当課室	企画振興課						
交付金事業の評価課室	企画振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりンク」管理運営事業	泊 村	52,604,339	48,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりンク」管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字泊村				
交付金事業の概要		<p>準職員業務員4名の人件費(11ヶ月分)、光熱水費(10ヶ月分)、各種保守点検委託料(11ヶ月分)等 泊村アイスセンターは平成21年度には日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定された施設であり、今後も村の中心施設として利用者の利便性・健康増進の向上を図り、地域経済の活性化に繋げるため、業務員4名の人件費、施設の維持管理費に電源立地地域対策交付金を活用致します。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第4次泊村総合計画(平成23年度～令和2年度) 基本計画2 地域外との交流が生まれる村づくり 交流・観光の振興 ・学生等のアイスホッケーチームの合宿等の誘致を積極的に推進するとともに、各種大会の誘致を図る ・スポーツ施設を有効活用し、来訪者が楽しめるような交流の仕組みづくりを進める</p> <p>【目標】 アイスセンター年間稼働率100%の維持(令和元年度) (年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数)</p>				
事業開始年度		平成23年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		第4次泊村総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		年間稼働率100%の維持	年間稼働率=正常稼働日数÷366日	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度		100.0%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等 本交付金の活用により、今年度の目標である施設の年間稼働率100%の維持を達成することができました。本施設は後志管内では唯一の本格的なアイススケートが楽しめる屋内リンクを完備しており、村内外から多数の利用があります。運営開始から約20年が経過した現在も多くの方から利用されており、年間平均1万人以上の利用者数を記録しております。今後も年間を通して施設を正常に稼働させ、利用者数の維持向上を図り、産業の振興及び地域住民の福祉向上に寄与させるためにPR活動やイベント企画の開催に力を投入してまいります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	業務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	48	48	48
			活動見込	48	48	48
			達成度	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	62,225,771	58,261,875	52,604,339			
交付金充当額	57,000,000	52,000,000	48,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	57,000,000	52,000,000	48,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
アイスセンター準職員 人件費 (給料)	雇用契約	準職員業務員 4名	10,907,000			
アイスセンター準職員 人件費 (手当)	雇用契約	準職員業務員 4名	5,511,160			
電気料金	随意契約	北海道電力(株)道央支社(札幌市)	20,200,943			
上下水道料金	随意契約(競争性なし)	泊村役場(泊村)	499,150			
灯油・ガソリン代金	随意契約(競争性なし)	(有)谷内商店(泊村)	925,874			
一般消耗品費 等	随意契約(少額)	深津商店(泊村) 他	323,296			
サイドカッター研磨	随意契約(少額)	(株)正久(札幌市)	34,560			
電気保安管理業務委託	随意契約(少額)	(一財)北海道電気保安協会(札幌市)	337,632			
消防用設備保守点検業務委託	随意契約(少額)	坂本商事(株)(岩内町)	252,083			
清掃業務委託	指名競争入札	北海道クワン開発(株)泊事業所(泊村)	4,743,935			
自動制御機器装置保守点検業務委託	随意契約(少額)	(株)北弘電社(札幌市)	300,300			
冷凍機保守点検業務委託	随意契約(競争性なし)	三菱重工冷熱(株)北海道支社(札幌市)	4,466,913			
氷面削整機保守点検業務	随意契約(競争性なし)	トヨタL&F札幌(株)小樽営業所(小樽市)	229,000			
氷面削整機保守点検業務	随意契約(競争性なし)	トヨタL&F札幌(株)小樽営業所(小樽市)	469,942			
交付対象外経費	-	-	3,402,551			
	計		52,604,339			
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水産物蓄養施設兼洗浄施設整備補助事業	泊 村	84,500,000	84,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	水産物蓄養施設兼洗浄施設整備補助事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字泊村				
交付金事業の概要		古宇郡漁業協同組合への補助事業 一式 古くから村の基幹産業である漁業の更なる振興を図るため、若手漁業者を中心としたホタテ養殖部会が利用する蓄養施設兼洗浄施設の整備費用に対して補助事業を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第4次泊村総合計画（平成23年度～令和2年度） 基本計画3 水産業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産資源の維持を図るため、先進技術を導入した養殖産業を推進する。 後継者を育成することも含めて、若手漁業者が中心に産業振興を推進する仕組みづくりを推進する。 <p>【目標】</p> <p>施設整備後の年間稼働率100%（令和3年度） $(\text{年間稼働率} = \text{正常稼働日数} \div \text{予定稼働日数})$</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		施設整備後年間稼働率100%	年間稼働率=正常稼働日数÷365日	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
		令和2年度の年間稼働率により評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、これまでは冬期間に屋外で行っていた養殖籠の洗浄・補修作業を屋内で行うことが可能となり、作業の効率化と漁労活動の軽減が図られました。また、蓄養施設の整備により、未出荷の水産物を注文に応じて安定的に出荷・販売することが可能となるため、付加価値の向上が期待されるとともに、魚家経営の安定化が図られることが期待されます。今後も地域の基幹産業である水産業の振興を図り、魚家経営の安定化に繋げ、地域全体の産業振興に寄与させてまいります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	整備工事進捗量	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和年度	年度	年度	備考		
総事業費	84,500,000					
交付金充当額	84,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	84,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
水産物蓄養施設兼洗浄施設整備事業への補助		補助		古宇郡漁業協同組合（泊村）		84,500,000
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	栽培漁業センター改修設計補助事業	泊 村	4,000,000	4,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	栽培漁業センター改修設計補助事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字泊村			
交付金事業の概要	古宇郡漁業協同組合への補助事業 一式 沿岸漁業振興を図るため、平成3年度に新設された当該施設は、建築後約30年が経過し施設の外壁、屋根等が塩害や経年劣化による腐食のため雨漏りが多く発生しており、毎年の修繕費が嵩み、安定した種苗生産に支障を来しているため、本交付金を活用し、今年度は改修工事に向けての設計業務を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第4次泊村総合計画 (平成23年度～令和2年度) 基本計画3 水産業の推進 ・水産資源の維持を図るため、先進技術を導入した養殖産業を推進する。</p> <p>【目標】 改修後の年間施設維持経費50%の削減 (令和6年度) (施設維持経費削減率 (%) = 改修後の施設維持経費 ÷ 直近3ヶ年の平均施設維持経費)</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	改修後の年間施設維持経費50%の削減	施設維持経費削減率 (%) = (改修後の施設維持経費 ÷ 直近3ヶ年の平均施設維持経費)	成果実績	%	
			目標値	%	50
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和3年度に設備の改修、令和4年度に建屋の改修工事を実施する予定であり、改修後の令和5年度の施設維持経費により評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、改修に向けた設計事業を完了することができました。改修後は年々増加する維持運営費の大幅な削減が見込まれており、施設運営の健全化、種苗生産の安定化による沿岸漁業振興や栽培漁業振興が図られることが期待されています。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	補助事業件数	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,000,000					
交付金充当額	4,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	4,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
栽培漁業センター改修設計事業への補助		補助		古宇郡漁業協同組合（泊村）		4,000,000
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村内診療所医療機器購入事業	泊 村	20,466,000	17,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村内診療所医療機器購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村 ほか1件			
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・茅沼診療所医療機器（超音波画像診断装置）1台更新 ・泊村歯科診療所医療機器（スチームクリーナー、デンタルレスケール、舌圧測定器）各1台購入 本交付金を活用し、新たな医療機器を導入し、村内医療施設の設備を充実させることで、総合的な診断精度の向上を図り、将来にわたって地域住民の健康及び福祉の向上に大きく寄与させてまいります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 地域医療の確立に大きく寄与する両診療所の当該医療機器は、既に耐用年数を超過しており、故障も多く、医師からも更新の強い要望があることから、充実した医療体制を確保し、地域住民の福祉向上を図るため新たな医療機器の導入を実施。</p> <p>【目標】 各医療機器導入後の年間稼働率100%（令和3年度） （年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数）</p>			
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		各医療機器導入後年間稼働率100%	年間稼働率=正常稼働日数÷365日	成果実績	100
				目標値	
				達成度	
		評価年度の設定理由			
令和2年度の年間稼働率により評価するため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、村内診療所に新たな医療機器を導入することができ、村内医療施設の設備を充実させ、総合的な診断精度の向上が図られました。今後も高度医療化の進展や早期発見、早期治療の観点から、医療設備の充実を図り、将来にわたって地域住民の健康及び福祉の向上に努めてまいります。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	診療所機器の導入量	活動実績	台	4		
		活動見込	台	4		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
総事業費	20,466,000					
交付金充当額	17,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
茅沼診療所医療機器購入	指名競争入札	セントフィールド(株) (札幌市)			19,548,000	
泊歯科診療所医療機器購入	指名競争入札	北海道歯科産業(株) (札幌市)			918,000	
	計				20,466,000	
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼地区集会所改修事業	泊村	86,350,000	80,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼地区集会所改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村			
交付金事業の概要	茅沼地区集会所改修工事 一式 茅沼地区集会所は、建築後20年以上が経過し、屋上の腐食による雨漏りが発生し利用者からの苦情や不安の声が届いております。昨年度に電源立地地域対策交付金を活用し、設計業務を実施しており、それを基に適切な改修事業を実施いたします。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第4次泊村総合計画（平成23年度～令和2年度） 基本計画5 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり ・公共施設の計画的な改修、修繕計画により、適切な維持管理に努める。</p> <p>【目標】改修工事実施後の年間稼働率100%（令和3年度） （年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数）</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	改修工事実施後 年間稼働率100%	年間稼働率=正常 稼働日数÷365日	成果実績	令和3年度	
			目標値	100	
			達成度	0.0%	
	評価年度の設定理由				
	令和2年度の年間稼働率により評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、予定していた改修工事を完了させることができました。 当該施設は、サークル活動や地域会活動などで多くの地域住民が利用する傍ら、有事の際は避難所として活用する、茅沼地区にとって大変重要な施設であります。 今後も適切な維持管理に努め、地域住民が快適に利用できる環境を整えることによって、地域住民の福祉向上を図ってまいります。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	期間内工事進捗量	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
総事業費	86,350,000					
交付金充当額	80,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	80,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
茅沼地区集会所改修事業		指名競争入札		草別・高橋・久々江経常建設共同企業体 株式会社 草別組 (岩内町)		86,350,000
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	盃地区防災避難路整備事業	泊 村	207,900,000	200,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。